

■ 学位論文要旨 (修士)

行動経済学の視点でみた 年金未納問題

柴田 澄 瑤*

本論は、国民年金未納問題を取り上げ、その要因や対策を行動経済学の視点から見た。従来、年金未納（未加入）の要因については、主に流動性制約要因、世代間の不公平要因、逆選択要因が挙げられてきた。流動性制約要因とは、年金を納付することで日々の生活に使えるお金にゆとりがなくなり、生活に支障をきたすと考え納付しないことである。世代間の不公平要因とは、若い世代の者が昔の世代に比べて年金の負担の割に給付がよくないことに不満を持って納付しないことである。逆選択要因とは、長生きしないと考えている者は年金が必要ではないと思うので納付しないことである。しかしこの三つの要因だけで未納が説明されうるとは考えにくく、他にも重要な未納要因があると考えられる。

行動経済学は、従来の経済合理性に基づく標準的な人間のモデルから外れた、実際の人間の行動に注目し、分析をしている。そのため、年金未納についても、従来とは異なる要因が出てきている。ここではそれらのなかで、現在と将来の選択に関する先送り、デフォルト効果、フレーミング効果、自信過剰をとりあげる。

現在と将来の選択に関する要因とは、年金の納付といった面倒なことを、将来の自分に託し続けて結局未納のままであることである。人間は、面倒でやりたくないことを、将来の自分なら怠けることなくするはずだと思いきみ後回しにするが、その時点になると同じ様に考え、結局先延ばしを繰り返してしまいがちである。デフォルト効果とは、デフォルト

* 京都女子大学大学院 現代社会研究科
公共圏創成専攻

(初期設定) から他の選択肢に移動しながらない現象である。国民年金に関してはデフォルトが未納状態である。つまり、納付手続きをしない限り未納のままであるため、未納にとどまってしまうがちになると考えられる。次にフレーミング効果とは、物事の表し方や捉え方(フレーム)によって物事への評価や選択が異なってしまうことである。民間の終身年金は、生活保障の保険とみれば有利な商品であるが、人気がない。これは、終身年金が投資商品としては他の金融商品より不利であるためではないかと考えられている。国民年金も終身型のため、この効果によって嫌われ、納付が進まない可能性がある。最後に自信過剰要因があるが、この場合の自信過剰とは、よい状態が変わらず続くと過信することである。現在の収入や健康状態がいつまでも続くと過信していると、年金に頼らないでよいと思うことになり未納につながりやすい。

以上の行動経済学視点で見た国民年金未納要因への対策として、納付先延ばしへの対策、デフォルト効果の利用、フレーミング効果の利用をとりあげる。

納付先延ばし対策については、まず締切りが有効であると考えられる。現状、年金を受け取るために必要な納付(加入)期間である受給資格期間(25年)が、実質的に国民年金における締切の役割を果たしていると評価できる。そして締切りをより活かすための改善策として、受給資格期間を10年にすることを提案する。10年にすれば、それまで全く未納であった者も年金への意識が高まる年齢に達

しており、効果があると考えられる。また最後のチャンスであることを強調するために、その年齢に達した後の1年間だけ10年前までの分も後納できる制度を導入することも提案した。ただし、受給資格期間の短縮はぎりぎりまで未納を続ける者を増やしてしまう可能性もある。そこで例えば20年をひとつの区切りと意識させるために、その年齢に達した者に納付を強く勧誘すること、またその際に10年分の後納を認めることを提案した。

デフォルト効果の活用については、厚生年金をデフォルト効果の観点から評価し(厚生年金の場合、保険料は給与から天引きされる)、徴収逃れをしている事業所の根絶と短時間労働者への適用拡大を主張している。

フレーミング効果については、通知制度の改善を提案した。通知の際に年金を投資商品と意識させない表現を用いることの他に、寿命を平均より短く予想する者が多いことから平均寿命を通知する必要があること、納付額と給付額について間違った情報を持ち損だと思いついでいる者がいることから正しい情報を与える必要性があることを指摘している。